

平成30年度当初予算知事審査における主要な議論（環境部）

■ 合併処理浄化槽短期集中転換によるふるさとの川復活事業費（B37）

知事 環境団体へのアプローチはどのようにするのか。

担当部局 この地区では昨年からは農林部が川の国埼玉はつらつプロジェクトを実施しており、親水護岸を整備している。プロジェクトには地元の自治会、環境団体等が参加しており、本事業もこれらの団体と一緒に進めていきたい。最初に地元の自治会長にお集まりいただき、事業についてご理解いただけるよう説明するが、そこには環境団体も同席していただく。また、水質改善が見える化するための生き物調査については、環境団体の力を借りて行う。

県内にはこのこと同じように川辺に住んでいながら浄化槽の転換が進んでいない地域がたくさんある。そういう地域の人に（事業の実施地域である出羽堀へ）来てもらおうと考えている。出羽堀での水質改善の取組を見ていただき、自分たちの地域に持ち帰ってもらえたらと考えている。

知事 この事業により水質が改善すれば、他の地域の人も関心を持つのではないかと。地元市ともよく調整をし、協力を得ながら事業を進めてもらいたい。

■ 環境整備センター埋立事業費（三ヶ山緑地公園陸上トラック走路修繕）（B50）

知事 スポンサーなどを募集し、事業費を抑えることはできないのか。

担当部局 例えば今回は予定していない照明施設の設置にご協力いただけないかなど考えている。また、工事費の負担を求めるものではないが、現在は環境整備センターが行っている本施設の予約受付を町に担ってもらおうよう調整している。

■ 蓄エネを核とした持続可能なスマートまちづくり事業費（B20）、創エネ・省エネ担い手支援事業費（B30）、エコ普及事業費（B31）

知事 このような事業を実施している自治体は他にあるのか。

担当部局 B20について所沢市は調整池に設置した太陽光発電の売電益を環境基金に入れ、環境政策の推進に活用している。

知事 生み出された財源はエコハウス化のために使わないといけないのか。

担当部局 環境部としては、本事業で設置した太陽光発電で生み出された財源は住宅のエコハウス化のために使っていただきたいと考えている。

知 事 事業の仕組はよいが、どの市町村でどの程度の規模の事業が実施できるのかが明確になっていないのなら、来年度はまず、その調査をしっかりと行うべき。このスキームはおもしろいので、活かす方法を考えていきたい。

担当部局 来年度は市町村施設の屋根、未利用土地、遊水池等、設置可能性についてマンパワーで調査していきたい。

平成30年度予算見積調書

課室名：水環境課
 担当名：浄化槽・川の国広援団担当
 内線：3082 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B37	合併処理浄化槽短期集中転換によるふるさとの川復活事業費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	ふるさとの川再生戦略推進費	
事業期間	平成30年度～平成32年度	根拠法令	浄化槽法、埼玉県生活環境保全条例		宣言項目	051246 川の再生			
1 事業の概要 単独処理浄化槽が集中する地域で、合併処理浄化槽の効果を実感できる新たな取組を地域ぐるみで展開し、合併処理浄化槽への転換を促進する。 (1) モデル地域における転換促進 49,350千円				5 事業説明 (1) 事業内容 モデル地域における転換促進 49,350千円 身近な川に隣接した、単独処理浄化槽が集中する地域において、県、地元自治体、浄化槽関係団体が協働して、浄化槽に関する普及啓発、地域ぐるみの取組を行い、合併処理浄化槽への転換を促進する。 (2) 事業計画 ア 住民説明会及び戸別訪問 イ 地域住民と行う生き物調査 ウ 水質モニタリング (3) 事業効果 地域を限定した集中的な取組を実施することにより、地域住民が身近な川の改善状況を実感できるとともに、県内他地域にも応用可能な転換促進モデルの構築が期待できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県、地元自治体、浄化槽関係団体の協働による、浄化槽に関する普及啓発、転換促進を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県1/3) 市町村1/3 外									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費)(区分)企画費 (細目)環境保全対策費(細節)環境保全対策費 (積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	49,350							49,350	49,350
前年額	0							0	

平成30年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課
 担当名：資源循環工場担当
 内線：3104

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B50	環境整備センター埋立事業費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	広域廃棄物処理推進費	
事業期間	昭和54年度～平成45年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 埼玉県環境整備センター手数料に関する条例		宣言項目	分野施策 051144 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進			
1 事業の概要	廃棄物最終処分場の確保が困難な市町村、中小企業等のため、寄居町に県営最終処分場を整備・運営する。 (1) 建設費 299,976千円 (2) 埋立費 99,720千円 (3) 地元対策費 109,190千円 (4) 水処理施設管理費 187,528千円 (5) 受入体制整備費 38,600千円 (6) 事務所運営費 36,357千円 (7) イメージアップ推進費 5,369千円 (8) II期事業地環境影響評価実施費 12,813千円 (9) II期事業運営費 2,815千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 建設費 299,976千円 環境整備センター場内等の整備に要する経費。 三ヶ山緑地公園陸上トラック走路など場内の修繕、草刈払、植栽管理等を行う。 イ 埋立費 99,720千円 廃棄物の埋立業務委託等に要する経費。 ウ 地元対策費 109,190千円 周辺整備及び地元対策に係る経費を寄居町及び小川町に交付する。 エ 水処理施設管理費 187,528千円 埋立跡地から排出される浸出水を公共下水道へ放流する施設の維持管理等を行う。 オ 受入体制整備費 38,600千円 受入に伴う廃棄物の検査や手数料の収納を行うシステムの維持管理等を行う。 カ 事務所運営費 36,357千円 環境整備センター事務所の維持管理（光熱水費等）に係る経費。 キ イメージアップ推進費 5,369千円 視察者のための場内案内バスの運営経費、親子見学会経費。 (環境整備センターが受付した視察実績：H28年度2,057人、H27年度2,212人、H26年度 2,449人) ク II期事業地環境影響評価実施費 12,813千円 II期事業地の整備に伴う希少動植物の保全状況の確認や有識者への意見聴取等を実施する。 ケ II期事業運営費 2,815千円 II期事業地立地企業の選定や事業推進のための会議等を開催する。 (2) 事業計画 県と寄居町、小川町で締結した「埼玉県環境整備センター公害防止協定書」に基づき廃棄物の埋立を実施する。 (協定書による埋立期間は平成43年3月31日まで) (3) 事業効果 市町村が独自に最終処分場を確保することが困難な中、全国初の県営最終処分場が廃棄物の適正処理に果たす役割は大きい。					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	普通交付税（単位費用） (区分) 衛生費 (細目) 生活衛生指導費 (細節) 廃棄物処理対策費 (積算内容) 廃棄物処理対策に関する事務								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×7.6人=72,200千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債				
決定額	792,368	244,679	54	424,911	124,000			△1,276	77,030
前年額	715,338	280,158	4,059	455,570	120,000			△144,449	

平成30年度予算見積調書

課室名: エコタウン環境課
 担当名: エコタウン担当
 内線: 3186

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B20	蓄エネを核とした持続可能なスマートまちづくり事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費		
事業期間	平成30年度～平成32年度	根拠法令				宣言項目分野施策	10 051142	新たなエネルギー社会の構築 環境に優しい社会づくり		
1 事業概要	<p>県内市町村が、住宅への蓄電池、太陽光発電設備、省エネ設備等の普及を持続的に進められるよう支援する。同時に、蓄電池の活用により市町村における地域防災力強化の取組を支援する。</p> <p>(1) 市町村への事業費支援 60,497千円→0千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 市町村への事業費支援 60,497千円→0千円 太陽光発電と蓄電池を活用し、平時は太陽光発電の売電益等を活用して住宅の創エネ・省エネ化を促進し、災害時は避難所などへの緊急電源として活用するなどの仕組みづくりに取り組む市町村を支援する。</p> <p>(2) 事業計画 平成30年度 対象市町村の選定・市町村への事業支援 平成31年度 対象市町村の選定・市町村への事業支援 平成32年度 対象市町村の選定・市町村への事業支援</p> <p>(3) 事業効果 住宅のエコハウス化を推進する市町村の拡大</p> <p>(4) 県民・民間活力・職員のマンパワー、他団体との連携状況 選定市町村との連携し、事業の推進を図る。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県2/3) 市町村1/3									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	0							0	0	
前年額	0							0		

平成30年度予算見積調書

課室名: エコタウン環境課

担当名: エコタウン担当

内線: 3171

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
B30	創エネ・省エネ担い手支援事業費	一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地球温暖化対策推進費	
事業期間	平成30年度～平成31年度	根拠法令		宣言項目分野施策	10 新たなエネルギー社会の構築 051142 環境に優しい社会づくり		
1 事業の概要	<p>戸建住宅においては、定期的なメンテナンスや生活状況の変化などリフォームを検討する機会は多くあるが、創エネ・省エネ化に繋がるリフォームの割合は少ない状況にある。</p> <p>そこで、地元で住宅建築やリフォーム工事を担っている中小工務店が創エネ・省エネの担い手となるように支援し、県内における創エネ・省エネリフォームの普及拡大を図る。</p> <p>(1) 創エネ・省エネ担い手支援事業費 6,451千円</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 創エネ・省エネ担い手支援事業費 6,451千円</p> <p>ア 創エネ・省エネリフォーム講習会の開催</p> <p>①集合講習会 ・対象: 県内中小工務店 ・内容: 省エネ基準、技術的ポイント・留意点の習得 施工実例、営業提案事例、保険制度の紹介など</p> <p>②現場講習会 ・実施場所: 実際にリフォーム工事を施工中の工事現場 ・内容: 工事におけるリフォーム手順・方法の習熟など</p> <p>イ リフォーム工事瑕疵保険の事業者登録支援 上記の講習会を修了した工務店が新たにリフォーム工事瑕疵保険の事業者登録をする場合に、登録に必要な費用の一部を補助する。</p> <p>(2) 事業計画 平成30年度 講習会開催委託(集合講習会、現場講習会)、リフォーム工事瑕疵保険の事業者登録支援、講習会参加事業者の登録: 120社(見込み) 平成31年度 講習会開催委託(集合講習会、現場講習会)、リフォーム工事瑕疵保険の事業者登録支援、講習会参加事業者の登録: 120社(見込み)(累計240社(見込み))</p> <p>(3) 事業効果 地元で住宅建築などを担っている工務店が積極的に創エネ・省エネリフォームに取り組むようになり、住民が安心して創エネ・省エネリフォームを実施できるようになる。</p> <p>(4) 県民・民間活力・職員のマンパワー、他団体との連携状況 地元工務店を創エネ・省エネリフォームの担い手となるよう支援し、既存住宅の創エネ・省エネ化を推進する。</p>						
3 地方財政措置の状況	なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円						
予算額		財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	6,451					6,451	△37,932
前年額	44,383					44,383	

平成30年度予算見積調書

課室名: エコタウン環境課
 担当名: エコタウン担当
 内線: 3185

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B31	エコ普及事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地球温暖化対策推進費			
事業期間	平成27年度～平成32年度	根拠法令				宣言項目分野施策	10 051142	新たなエネルギー社会の構築 環境に優しい社会づくり			
1 事業の概要 既成市街地において、徹底した「省エネ」、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーによる「創エネ」、蓄電技術による「蓄エネ」によるエネルギーの地産地消に取り組むエコタウンプロジェクトを実施してきた。平成30年度は、このプロジェクトの取組効果を測定する。				5 事業説明 (1) 事業説明 エコタウンプロジェクトの効果測定を行う。							
(1) エコタウン効果測定調査費 7,814千円 (2) エコ普及事務費 4,944千円				ア エコタウン効果測定調査費 7,814千円 イ エコ普及事務費 4,944千円							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業効果 効果測定を実施することで、エコタウンプロジェクトの効果を可視化し、今後の創エネ・省エネ施策の推進に活用する。							
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業計画 平成30年度 エコタウン効果測定・中間取りまとめ 平成31年度 エコタウン効果測定・最終取りまとめ、取組成果の発信							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 本人の同意に基づき電力会社等から使用電力量データ等の提供を受け、プロジェクトの効果測定を行う。							
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比	
		諸収入									
決定額	12,758	589						12,169	△115,187		
前年額	127,945	572						127,373			